

10月緊急議会

コロナウイルスが引き続き市民の生活を困難なものにしており、感染防止策と経済的な支援のため10月に緊急議会が開かれました。

◆小規模業者に経営支援が

一般会計の補正予算で小規模業者に事業継続支援金が計上されました。国の制度では50パーセント以上の減収が条件となっていました。この事業では30から50パーセントの減収で支援金を受けることができます。6月の一般質問で3割未満の減収の業者に家賃補助をしてはと提案しましたが、30万円定額の補助金として市費による支援策が実現しました。飲食の業者さん等、経営難の事業者役に立つ積極策だと思います。

また、個人には緊急生活支援として食品や生活雑貨を届ける事業が盛り込まれました。市と社会福祉協議会とコープあいちが協同で実施し、その世帯に合わせた福祉制度の案内なども取り組まれます。公共施設では図書館の本にICタグを付け非接触で貸本業務をするための予算が計上されました。感染予防は重要ですが、返却された本の処理は手作業の部分も残るので、非接触によって借りやすくなり、作業が増えるようなら職員の増員をはかってほしいです。

少人数学級実現へ

コロナウイルスの第3波によって各地で高校生以下の年齢の子どもにも感染が広がり、休校になる学校も出ています。20年の春に行われた一斉休校の措置は子どもと先生に大きな負担をかけ、対応を迫られた保護者の苦勞も多くの方から聞きました。

●感染を防ぐ環境を作って学校の運営を

感染が深刻な外国ではワクチンの接種が始まっていますが、引き続き感染を防ぐ条件・環境を作って学校の運営にあたり、子どもの成長を保障する必要があります。とりわけ先生方からは教室の広さなど施設の大幅な改修がなくてもできる少人数学級を実施してほしいという意見が強く寄せられています。

●ひとり一人の子どもに目が届くように

二村台小学校では35人学級を実現するために市独自の教員を配置するための条例が設けられ、国も令和5年までで35人学級を実施する方針を示しました。学力や社会性についても子どもの成長には差があります。一人の先生が受け持つ児童生徒が少ないほどひとり一人に合わせた教育・指導をすることができます。授業以外にも家庭での様子も把握し余裕を持って子どもに向き合える少人数学級を推進してゆきたいです。

困った人にやさしい政治



●コロナ禍で生活困窮の人に生活支援を

年末の緊急申し入れで一步前進しました。愛知の社会福祉協議会が、生活福祉資金貸付制度に他県より厳しい要件を設け、延長申請に対する不受理件数が多い事態となっていた件で、県社協が様式を変更する通知を出しました（1月13日の受付から）。

この懇談で痛感したことは、貸付には限界があるということ。今拡充すべきは給付制度です。

●ジェンダー平等へ向けて… 共産党議員団で学習会をしました

日本共産党愛知県委員会のジェンダー平等委員会は、県内各地からの講師派遣要請に応え、学習会を開いています。先日は日進・東郷・豊明の共産党議員団で学習会を開きました。男性型の社会（親はこうあるべき、働く人はこうあるべきという主観を押し付ける社会）そのものを変えることが必要だということを改めて学びました。



日本共産党 すやま初美